

11年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

事業年度:	百万円					
	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3
売上高 (営業収益)	¥1,524,193	¥1,444,941	¥1,486,083	¥1,508,084	¥1,545,919	¥1,791,152
電気事業営業収益	1,398,577	1,310,085	1,354,204	1,367,610	1,406,218	1,633,023
その他事業営業収益	125,616	134,856	131,878	140,474	139,700	158,129
営業費用	1,439,470	1,345,214	1,387,174	1,692,939	1,845,347	1,886,974
電気事業営業費用	1,317,216	1,220,536	1,261,425	1,562,055	1,715,262	1,746,890
その他事業営業費用	122,254	124,677	125,748	130,883	130,085	140,083
支払利息	35,770	35,292	34,025	34,025	37,407	39,429
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	55,859	67,610	48,318	△ 214,750	△ 334,298	△ 73,732
法人税等	21,481	25,404	19,245	△ 48,760	△ 2,195	20,786
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失	33,991	41,812	28,729	△ 166,390	△ 332,470	△ 96,096

	円					
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥71.84	¥88.38	¥60.73	¥△ 351.80	¥△ 702.98	¥△ 203.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は 潜在株式調整後1株当たり当期純損失	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (普通株式)	60.00	60.00	60.00	50.00	—	—
1株当たり配当額 (A種優先株式)	—	—	—	—	—	—

事業年度末:	百万円					
総資産	¥4,110,877	¥4,054,192	¥4,185,460	¥4,428,093	¥4,526,513	¥4,549,852
固定資産 (純額)	3,080,446	3,037,054	3,033,125	2,997,232	2,941,114	2,941,142
1年超の社債・長期借入金	1,811,744	1,724,972	1,714,429	2,188,601	2,526,729	2,804,896
純資産	1,072,374	1,089,066	1,079,679	888,131	557,799	494,232

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2019年3月31日の実勢為替相場である1ドル=111.01円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

※金額は、百万円未満を切り捨てて表示 (以下同様)

2019年3月期サマリー

2019年3月期の業績につきましては、玄海原子力発電所の発電再開はありましたが、契約電力の減少や暖冬の影響などにより販売電力量が減少するなか、川内原子力発電所1、2号機の定期検査や送配電設備において安定供給に必要な保全工事を実施したことなどから、修繕費、諸経費などの費用が増加したことに加え、海外エネルギー事業に係る投資の評価損を持分法による投資損失に計上したことなどから、前期に比べ減益となりました。

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。

事業年度:	百万円					千米ドル
	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2019.3
売上高 (営業収益)	¥1,873,467	¥1,835,692	¥1,827,524	¥1,960,359	¥2,017,181	\$18,171,171
電気事業営業収益	1,719,570	1,688,328	1,681,066	1,804,418	1,844,850	16,618,777
その他事業営業収益	153,897	147,364	146,458	155,940	172,331	1,552,393
営業費用	1,916,782	1,715,435	1,704,883	1,857,235	1,930,606	17,391,286
電気事業営業費用	1,779,711	1,584,556	1,574,890	1,713,322	1,771,776	15,960,516
その他事業営業費用	137,070	130,879	129,993	143,913	158,829	1,430,769
支払利息	40,148	39,317	36,008	33,416	31,397	282,832
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	△ 72,901	92,499	82,840	73,558	52,276	470,914
法人税等	40,324	17,359	2,230	△ 14,470	19,773	178,122
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失	△ 114,695	73,499	79,270	86,657	30,970	278,985

	円					米ドル
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥ △ 242.38	¥155.17	¥159.97	¥175.56	¥58.05	\$0.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は 潜在株式調整後1株当たり当期純損失	—	—	159.78	144.03	47.51	0.42
1株当たり配当額 (普通株式) *1	—	—	15.00	20.00	30.00	0.27
1株当たり配当額 (A種優先株式) *1	—	—	3,500,000.00	3,500,000.00	3,500,000.00	31,528.69

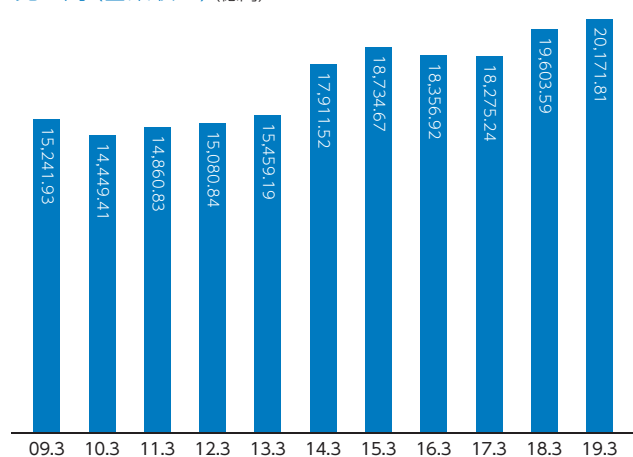
*1 1株当たり配当額は、各事業年度に計上した利益に帰属する金額が掲載されています。なお、2016年6月28日の株主総会にて、2016年3月31日時点のその他資本剰余金を原資とする以下の充当が決議されました。

1株当たり配当金：普通株式5円00銭、A種優先株式7,153,703円00銭^{#2}

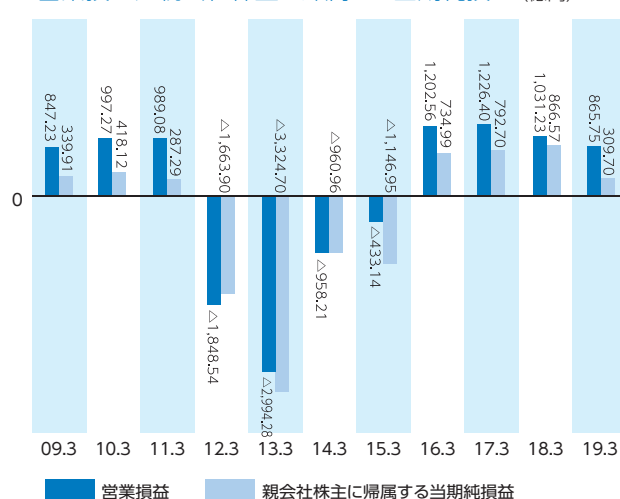
*2 累積未払A種優先配当を含め、1株につき7,153,763円00銭としました。

事業年度末:	百万円					千米ドル
総資産	¥4,784,735	¥4,748,237	¥4,587,541	¥4,710,073	¥4,794,039	\$43,185,657
固定資産 (純額)	2,985,935	3,073,861	3,134,911	3,229,489	3,344,082	30,124,157
1年超の社債・長期借入金	2,844,538	2,745,848	2,789,038	2,699,097	2,666,177	24,017,454
純資産	450,990	499,903	574,577	653,963	665,250	5,992,704

売上高 (営業収益) (億円)



営業損益/親会社株主に帰属する当期純損益 (億円)



財政状態及び経営成績の分析

九州電力株式会社及び連結子会社

業績

2019年3月期の連結収支については、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少しましたが、再エネ特措法交付金や他社販売電力料が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ2.9%増加し2兆171億円となりました。

一方、支出面では、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、川内原子力発電所の定期検査や送配電設備において安定供給に必要な保全工事を実施したことなどから、修繕費、諸経費などの費用が増加したことにより、営業費用は4.0%増加し1兆9,306億円となりました。

以上により、営業利益は前期に比べ16.0%減少し865億円となりました。

また、営業外収益は、固定資産売却益は増加したものの、持分法による投資利益が減少したことなどにより、前期に比べて34.2%減少し104億円となりました。営業外費用は、海外投資に係る評価損の計上などに伴う持分法による投資損失は増加したものの、支払利

息が減少したことなどにより、前期に比べ1.8%減少し444億円となりました。

経常利益は、経常収益が前期に比べて2.6%増加し2兆276億円となったものの、経常費用が前期に比べ3.8%増加し1兆9,750億円となったことから、前期に比べ28.7%減少し525億円となりました。

法人税等は、前期に繰延税金資産を追加計上したことによる影響で、法人税等調整額が増加したことなどから、前期の-144億円から増加し197億円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ64.3%減少し309億円となりました。また、1株当たり当期純利益は117.51円減少し58.05円となりました。

セグメント状況

(セグメント間の内部取引消去前)

①電気事業

販売電力量については、契約電力の減少や暖冬の影響などにより722億kWhとなり、前期に比べ5.9%の減少となりました。

一方、供給面については、原子力4基の安定稼働に加え、火力・揚水等の

総合的な運用及び国のルールに基づく再生可能エネルギー出力制御の実施により、安定して電力をお届けすることができました。

業績については、売上高は、販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少しましたが、再エネ特措法交付金や他社販売電力料が増加したことなどにより、前期に比べ2.2%増加し1兆8,486億円となりました。

一方、営業費用は、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、川内原子力発電所の定期検査や送配電設備において安定供給に必要な保全工事を実施したことなどから、修繕費、諸経費などの費用が増加したことなどにより、3.5%増加し1兆7,869億円となりました。

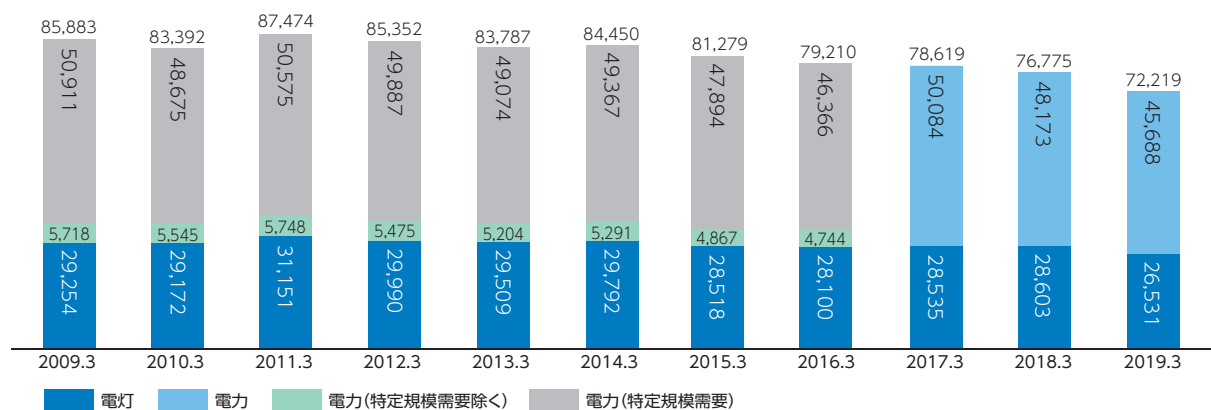
以上により、営業利益は24.2%減少し617億円となりました。

②エネルギー関連事業

売上高は、発電所建設・補修工事の増加や、九州域外での電力販売の増加及びLNG販売に係る収入の増加などにより、前期に比べ13.7%増加し2,176億

販売電力量の推移

(百万kWh)



注1 特定規模需要は、標準電圧6,000V以上、契約電力50kW以上

注2 2017年3月期から表示区分を変更

円、営業利益は、25.8%増加し147億円となりました。

なお、当期において、営業外費用に海外エネルギー事業に係る投資の評価損を計上しています。

③情報通信事業

売上高は、情報システム開発受託の減少などにより、前期に比べ1.2%減少し1,054億円、営業利益は、IoTサービスの開始に伴う広告宣伝費等の費用の増加などもあり、33.6%減少し48億円となりました。

④その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入の増加などにより、前期に比べ15.4%増加し295億円、営業利益は、24.9%増加し60億円となりました。

財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、現金及び預金などの流動資産の減少はありましたが、設備投資などにより固定資産が増加したことから、前期末に比べ839億円増加し4兆7,940億円となりました。

負債は、未払税金の減少はありまし

たが、未払の使用済燃料再処理等拠出金費などのその他の流動負債や資産除去債務が増加したことなどから、前期末に比べ726億円増加し4兆1,287億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ206億円減少し3兆2,231億円となりました。

純資産は、配当金の支払はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末に比べ112億円増加し6,652億円となり、自己資本比率は13.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において燃料代支出の減少はありましたが、電灯電力料収入の減少や他社購入電力料、修繕費の支出の増加に加え、消費税等や法人税等の支払額の増加などにより、前期に比べ729億円収入が減少し2,830億円の収入となりました。

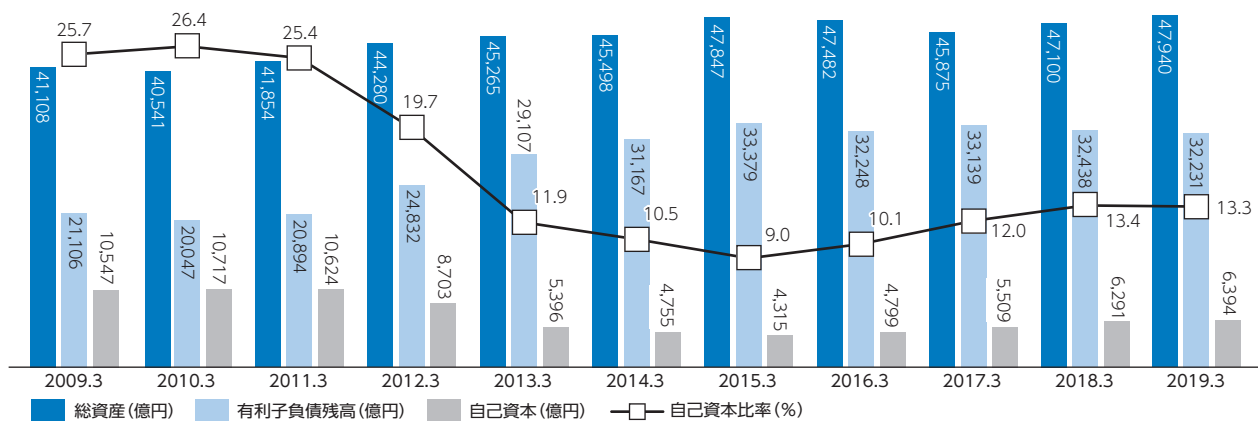
投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投融資による支出の増加などにより、前期に比べ425億円支出が増加し3,643億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加などに

り、前期に比べ496億円支出が減少し407億円の支出となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,206億円減少し2,452億円となりました。

連結の有利子負債残高と自己資本比率の推移



事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

1

電気事業を取り巻く制度変更等

エネルギー政策については、エネルギーの需給に関する基本的な方針等を定める「第5次エネルギー基本計画」が2018年7月に閣議決定されたことを受けて、この計画を実現するための制度設計等の検討が進められている。

また、電力システム改革については、2020年4月に送配電部門の法的分離が予定されており、更に、電力市場における更なる競争活性化と自由化の下での公益的課題への対応の点から、ベースロード電源市場や容量市場、既に取り引が開始されている非化石価値取引市場の拡大等の詳細検討が進められている。

こうした電気事業を取り巻く制度の変更等に伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

2

原子力発電を取り巻く状況

当社としては、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策の観点から、原子力発電は重要であると考えており、福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえて施行された国の新規規制基準を遵守することに加え、更なる安全性・信頼性向上への取組みを自主的かつ継続的に進めている。併せて、地域の皆さまにご安心いただくための活動を積極的に行っている。

しかしながら、特定重大事故等対処施設設置等の新規規制基準への対応や原子力に関する訴訟の結果等によっては、原子力発電所の長期停止や設備投資の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

3

販売電力量等の変動

電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及や省エネの進展、電力市場における競争状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

なお、出力変動の大きい太陽光発電の増加などにより、需給運用は影響を受けることがある。

4

燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受ける。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されている。

5

原子力バックエンド等に関するコスト

原子力施設の廃止措置や使用済燃料の貯蔵・再処理・処分などの原子力バックエンド事業は、超長期の事業であり不確実性を伴うが、国の制度措置等により事業者のリスクは一定程度低減されている。

しかしながら、原子力バックエンド等の費用は、今後の制度見直しや将来費用の見積額の変更、使用済燃料の貯蔵の状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

6

地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、安全の確保を前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めているが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

7

電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業（海外事業を含む）についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っている。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めているが、国内外の事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

8

繰延税金資産

連結貸借対照表に計上している繰延税金資産は、将来の課税所得の見積りに基づいて、その回収可能性を判断しているため、経営環境の変化等により将来の課税所得の見積りが悪化する場合は、繰延税金資産を取り崩すことにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

9

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、2019年3月末時点で3兆2,231億円（総資産の67%に相当）であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の96%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

10

情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底している。

しかしながら、コンピュータウイルスによる感染やサイバー攻撃などにより社内情報や個人情報が流出した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

11

自然災害等

当社グループは、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めている。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、当社グループは、危機管理体制を整備し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えているが、危機に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

12

コンプライアンス

当社グループは、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいるが、コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでいく。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,026,352	4,188,492
電気事業固定資産	2,286,481	2,388,366
水力発電設備	266,103	256,516
汽力発電設備	202,670	184,455
原子力発電設備	221,677	357,642
内燃力発電設備	16,021	18,485
新エネルギー等発電設備	15,334	13,814
送電設備	607,864	590,832
変電設備	213,082	210,092
配電設備	625,502	628,549
業務設備	112,405	115,402
その他の電気事業固定資産	5,819	12,574
その他の固定資産	381,712	368,086
固定資産仮勘定	595,820	665,622
建設仮勘定及び除却仮勘定	561,296	587,629
原子力廃止関連仮勘定	19,226	45,592
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	15,297	32,400
核燃料	271,742	267,824
装荷核燃料	64,732	47,529
加工中等核燃料	207,009	220,294
投資その他の資産	490,596	498,592
長期投資	153,839	155,767
退職給付に係る資産	15,760	14,099
繰延税金資産	195,713	189,892
その他	126,551	140,750
貸倒引当金(貸方)	△1,268	△1,916
流動資産	683,720	605,547
現金及び預金	345,701	218,236
受取手形及び売掛金	216,117	228,132
たな卸資産	70,039	91,827
その他	52,715	68,120
貸倒引当金(貸方)	△853	△769
資産合計	4,710,073	4,794,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,078,137	3,105,099
社債	1,074,496	1,089,897
長期借入金	1,624,600	1,576,280
災害復旧費用引当金	58	—
退職給付に係る負債	95,605	99,600
資産除去債務	221,372	264,166
繰延税金負債	1,597	3,682
その他	60,405	71,472
流動負債	969,282	1,014,731
1年以内に期限到来の固定負債	437,675	452,478
短期借入金	117,371	115,063
支払手形及び買掛金	81,987	70,270
未払税金	45,875	20,346
災害復旧費用引当金	572	—
その他	285,799	356,572
特別法上の引当金	8,690	8,958
濁水準備引当金	8,690	8,958
負債合計	4,056,110	4,128,789
純資産の部		
株主資本	639,966	657,162
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	120,825	120,831
利益剰余金	282,504	300,551
自己株式	△668	△1,524
その他の包括利益累計額	△10,825	△17,726
その他有価証券評価差額金	4,369	4,090
繰延ヘッジ損益	△1,412	△4,306
為替換算調整勘定	△1,905	△3,582
退職給付に係る調整累計額	△11,876	△13,928
非支配株主持分	24,822	25,814
純資産合計	653,963	665,250
負債純資産合計	4,710,073	4,794,039

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業収益	1,960,359	2,017,181
電気事業営業収益	1,804,418	1,844,850
その他事業営業収益	155,940	172,331
営業費用	1,857,235	1,930,606
電気事業営業費用	1,713,322	1,771,776
その他事業営業費用	143,913	158,829
営業利益	103,123	86,575
営業外収益	15,848	10,432
受取配当金	4,072	3,761
受取利息	314	439
固定資産売却益	605	1,368
持分法による投資利益	7,257	—
その他	3,597	4,862
営業外費用	45,293	44,463
支払利息	33,416	31,397
持分法による投資損失	—	2,822
その他	11,877	10,243
当期経常収益合計	1,976,208	2,027,614
当期経常費用合計	1,902,529	1,975,070
経常利益	73,678	52,544
濁水準備金引当又は取崩し	119	268
濁水準備金引当	119	268
税金等調整前当期純利益	73,558	52,276
法人税、住民税及び事業税	15,170	9,905
法人税等調整額	△29,640	9,868
法人税等合計	△14,470	19,773
当期純利益	88,028	32,502
非支配株主に帰属する当期純利益	1,371	1,532
親会社株主に帰属する当期純利益	86,657	30,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期純利益	88,028	32,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	△113
繰延ヘッジ損益	△178	△3,155
為替換算調整勘定	1,448	△3,536
退職給付に係る調整額	6,598	△1,954
持分法適用会社に対する持分相当額	231	△1,146
その他の包括利益合計	8,562	△9,905
包括利益	96,591	22,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,276	21,257
非支配株主に係る包括利益	1,314	1,339

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度
(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	120,844	212,945	△685	570,410
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
剰余金の配当			△17,099		△17,099
親会社株主に帰属する当期純利益			86,657		86,657
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△21		36	15
株式交換による変動額		2		—	2
持分法適用会社増加に伴う増加高					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19	69,558	16	69,556
当期末残高	237,304	120,825	282,504	△668	639,966

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,597	△1,389	△3,590	△18,062	△19,444	23,611	574,577
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△17,099
親会社株主に帰属する当期純利益							86,657
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							15
株式交換による変動額							2
持分法適用会社増加に伴う増加高							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	772	△23	1,684	6,185	8,619	1,210	9,829
当期変動額合計	772	△23	1,684	6,185	8,619	1,210	79,386
当期末残高	4,369	△1,412	△1,905	△11,876	△10,825	24,822	653,963

当連結会計年度
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	120,825	282,504	△668	639,966
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
剰余金の配当			△15,349		△15,349
親会社株主に帰属する当期純利益			30,970		30,970
自己株式の取得				△857	△857
自己株式の処分		—		1	—
株式交換による変動額					—
持分法適用会社増加に伴う増加高			2,425		2,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	18,046	△856	17,195
当期末残高	237,304	120,831	300,551	△1,524	657,162

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,369	△1,412	△1,905	△11,876	△10,825	24,822	653,963
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							5
剰余金の配当							△15,349
親会社株主に帰属する当期純利益							30,970
自己株式の取得							△857
自己株式の処分							—
株式交換による変動額							—
持分法適用会社増加に伴う増加高							2,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278	△2,893	△1,677	△2,051	△6,900	991	△5,908
当期変動額合計	△278	△2,893	△1,677	△2,051	△6,900	991	11,286
当期末残高	4,090	△4,306	△3,582	△13,928	△17,726	25,814	665,250

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,558	52,276
減価償却費	200,489	213,201
原子力発電施設解体費	4,603	10,557
原子力廃止関連仮勘定償却費	821	873
核燃料減損額	9,965	24,988
固定資産除却損	7,999	5,843
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,559	988
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	119	268
受取利息及び受取配当金	△4,387	△4,201
支払利息	33,416	31,397
固定資産売却益	△605	△1,368
持分法による投資損益(△は益)	△7,257	2,822
売上債権の増減額(△は増加)	△25,108	△12,546
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,693	△20,508
仕入債務の増減額(△は減少)	22,983	△12,493
未払又は未収消費税等の増減額	38,378	△16,171
その他	35,775	51,443
小計	388,617	327,368
利息及び配当金の受取額	7,298	7,351
利息の支払額	△33,987	△32,333
法人税等の支払額	△5,932	△19,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,995	283,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△352,763	△377,408
工事負担金等受入による収入	24,905	40,751
投融資による支出	△6,518	△27,318
投融資の回収による収入	12,340	9,996
その他	284	△10,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,751	△364,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	189,396	209,288
社債の償還による支出	△190,000	△219,800
長期借入れによる収入	150,414	200,514
長期借入金の返済による支出	△217,915	△207,582
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,200	△2,311
配当金の支払額	△17,065	△15,300
その他	△3,962	△5,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,334	△40,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,134	1,426
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,955	△120,611
現金及び現金同等物の期首残高	419,831	365,875
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	9
現金及び現金同等物の期末残高	365,875	245,273